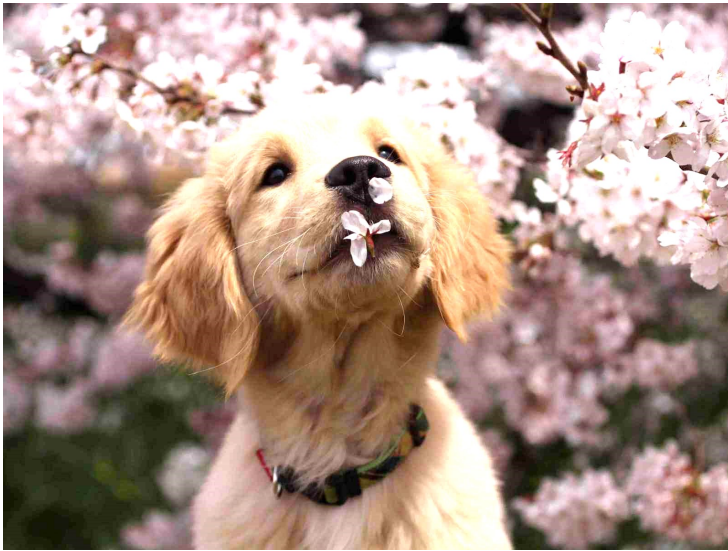




法人は医療の安全とスタッフの健康を守れ 賃上げと人員増を要求します



6月の診療報酬改定では、医療労働者の賃上げ原資として「ベースアップ評価料」が新設されています。2月27日、都立病院労組は、2024年度の給料について平均0.9%の賃上げで妥結しましたが、その際診療報酬改定の効果が明らかになった段階で、賃金引き上げに向けて再度の交渉を行うことを、法人本部と確認しています。「ベースアップ評価料」の制度設計そのものは、患者と保険組合の負担増に直結する等問題がありますが、物価高が続き、民間企業大手で大幅な引き上げ回答がでていいる中、平均0.9%を上回る賃上げが必要です。

とりわけ職場を実質的に支えてきた中堅・ベテラン職員に報いる賃上げを求めます。しかも職場の人員不足がますますひどくなる中、新人教育のための人員も必要であり、夜勤回数も超勤も非常に多く、年休も取れない状況が続いています。このままでは、働き続けることができず、離職の歯止めが利かない負のスパイラルに落ち込んでしまいます。4月には新人が入職します。法人本部は、医療の安全とスタッフの健康を守り、新人職員が安心して教育を受け、ともに働く仲間として定着できる体制を保証する必要があります。

「東京の医療を考えるシンポジウム2024」 独法後に労働条件悪化、病棟閉鎖

3月2日、都内で「東京の医療を考えるシンポジウム2024」が開催され、本田宏医師から「日本の医療の問題点」、尾林芳匡弁護士から「医療と人権を守るために」と題した講演がされました。独法移行後の1年8か月で14の都立病院では、コロナ感染に伴う病棟閉鎖、医師看護師の必要数が確保できないことから7200床のうち760床が閉鎖されたこと、診療科の停止・職員の大量退職・人員不足による労働条件の悪化などが事務局から報告されました。その中である病院の外来救急病棟閉鎖を、労組が団体交渉で撤回させたことから、あきらめずに運動を続ける意義が共有されました（大塚・荒井執行委員）



発行 地方独立行政法人都立病院機構労組

[@toritubyoin_ro](https://twitter.com/toritubyoin_ro) [f](https://www.facebook.com/toritubyoin_ro) 都立病院のお役立ち情報を発信しています

あなたの職場の健康度は? いますぐチェック →



LINE@
都立病院労組

職場のお悩み相談に乗ります
LINE@アプリの登録が必要です

